



菅内閣の陰湿な統治 学会介入

学会介入 学者の国会とも言われる、日本の学術の代表者会議。1949年の設立総会では「われわれは、これまでわが国の科学者がとりきたった態度について強く反省し、今後は、科学が文化国家ないし平和国家の基礎であるという確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓うものである」という声明を出した。日本学術会議法の前文には、「日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学会と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし、ここに設立される。」と記されている。そしてこれまで学術会議が推薦した人を首相が任命し、政府への答申や数々の提言を行ってきた。また政府から独立した機関として1950年には「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」と声明し、2017年にはこれを確認する声明を出している。

こうした活動が気に食わない歴代の政府は様々な形で変えようとして来た。そして今回の推薦105名中6名を総理が任命しないという事態は、軍拡、軍事研究を進めようとするために邪魔な委員を排除する意図が明らかだ。しかし排除された当人を含む学術会議側は①これまでの政府答弁などで首相が任命するのは形式的行為に過ぎないこと②学術会議が推薦した候補はそのまま任命すること③「6名を排除した理由は？」「排除の基準は？」などを質問するが答えず、「名簿は見えていない」などといひ逃れようとしたため、却って任命権者の総理に代わってそれを行ったのは誰か？などの疑惑を深め、墓穴を掘った。また「政府から10億円が出ているのだから、政府に従え」といわんばかりの主張までもちだした。それなら検察も裁判所も会計検査院も政府の言いなりになれということになる。政府は学術会議の在り方が問題だとか、人事の多様性がないなどと問題のすり替えを始めた。

ことはたんなる人選の問題ではなく学問の自由、憲法に触れる問題として各方面に広く懸念が広がっている。

除外された一人の東京大学加藤陽子教授は言う。

今回の任命拒否を受けて感じたのは第一に、2011年施行



尋ねてみたい。

任命拒否の背景を考える際に留意すべきなのは、拒否された6人全員が学術会議第一部（人文・社会科学）の会員候補だったこと。日本の科学技術の生き残りをかけるため1995年に制定された重要な法律に科学技術基本法というものがあるが、この法は今年25年ぶりに抜本的に改正され「科学技術・イノベーション基本法」となった。改正前の法律では「人文・社会科学」は、科学技術振興策の対象ではなかった。つまり法律から除外されていた分野だった。しかし、新法では人文・社会科学に関係する科学技術を法の対象に含めることになった。世の中のSNS上では「役に立たない学問分野の人間が切られた」との冷笑的な評価があったが、真の事態は全く逆で、人文・社会科学の領域が、新たに科学技術政策の対象に入ったことを受けて、政府側が改めてこの領域の人選に強い関心を抱く動機づけを得たことが事の核心にあると、私は歴史家として考える。新法の下では、内閣府の下に「科学技術・イノベーション推進事務局」が司令塔として新設されるという。自然科学に加えて、人文・社会科学も「資金を得る引き換えに政府の政策的な介入」を受けざるを得ない事態が生まれる。

日本の現在の状況は、科学力の低下、データ囲い込み競争の激化、気候変動を受け「人文・社会科学の知も融合した総合知」を掲げざるを得ない緊急事態にあり、ならば、その領域の学術会議会員に対して、政府側の意向に従順でない人々をあらかじめ切っておく事態が進行したと思う。

「科学技術」という日本語は、意外にも新しい言葉であり、1940年8月、総力戦のために科学技術を総動員した際に用いられ始めた言葉だった。このたび、政府は「科学技術・イノベーション」という新しい言葉を創ったが、国民からの負託がない、官僚による科学への統制と支配は国民の幸福を増進する道ではない。私は学問の自律的な成長と発展こそが、日本の文化と科学の発展をもたらすと信じている。

「核兵器禁止条約」成立！

2017年7月国連で122カ国・地域の賛成で採択された核兵器禁止条約を中米ホンジュラスが10月24日に批准した結果、目標の50か国の批准で成立しました。核兵器



条約の成立をよろこぶ広島の人びと

の開発や生産、使用、保有などに加えて、核兵器

の実験や移転、配備の許可も禁止しています。「使用するという威嚇」まで禁じる条約、つまり「脅し」が国際法違反になり、核の傘も意味がなくなります。核抑止力と称して対抗する核を保有するのは違法です。肝心の被爆国日本は「日米同盟の下で核兵器を保有する米国の抑止力維持が必要」とか「核保有国との橋渡しになる」などとして批准していません。日本の態度はアメリカの戦略に大きく影響し、国際世論を動かします。日本は直ちに批准を！

批准した50か国
(ガイアナ、タイ、バチカン、メキシコ、キューバ、パレスチナ、ベネズエラ、パラオ、オーストラリア、ベトナム、コスタリカ、ニカラグア、ウルグアイ、ニュージーランド、クック諸島、ガンビア、サモア、サンマリノ、ヴァヌアツ、セントルシア、エルサルバドル、南アフリカ、パナマ、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ボリビア、カザフスタン、エクアドル、バングラデシュ、キリバス、ラオス、モルディブ、トリニダード・トバゴ、ドミニカ、アンティグア・バーブダ、パラグアイ、ナミビア、ベリーズ、レソト、フィジー、ボツワナ、アイルランド、ナイジェリア、ニウエ、セントクリストファー・ネイビス、マルタ、マレーシア、ツバル、ジャマイカ、ナウル、ホンジュラス)

小国が多いのですが、米中ロなどの核保有国はこの条約に批准をしないばかりでなく、利益供与などを絡めて、多くの国に批准をしないよう様々な脅し、圧力をかけて成立を妨害している結果です。それでも小国が世界を動かす。新しい時代です。核兵器禁止条約は90日後の2021年1月22日に発効します。

総理 沖縄を知ってよ！

菅内閣が成立し新たな政治が始まりましたが全く希望が持てないのが沖縄の人びと。2018年、命を懸けて沖縄のために努力してきた故翁長知事はその活動の最中に倒れました。彼が政府（菅官房長官）に必死で訴えたのち「集中協議の最後に『私の話は通じませんか』と聞いたら、菅氏は『私は戦後生まれなので沖縄の歴史はなかなか分からないが、19年前の日米合同会議の辺野古が唯一というのが私の全てです』という話だった」と語った。県民を犠牲にして来た歴史を知ろうともしない。痛みを理解しようとしもない冷酷な態度に翁長氏は落胆。

デニー沖縄県知事も菅氏に対談を申し入れましたが、会談はたったの5分。聞く耳持たぬとばかりに「辺野古移転が最良の案だ」との姿勢を繰り返すばかりでした。

新兵器で新たな悲劇

ナゴルノカラバフという地域の戦争が止まらない。アルメニアとアゼルバイジャンの間で古くから続く民族紛争。ここにロシアとトルコが援助して長期化している。もともと歴史的に多くの民族が行き交い、様々な国家が興亡した複雑な地域だ。

この地域で新たな戦争の悲惨が生じているという。またまた新兵器の登場で、ドローン爆撃が頻発しているという。安上がりで、上空からの無人の爆撃で攻撃側の犠牲者が少ない。ドローンと言っても10m以上ある無人爆撃機もある。トルコ製やイスラエル製が多くの犠牲者を出している。戦争のたびに新たな悲劇が生まれる。

新たに豪と協定 戦争法の具体化

菅氏はオーストラリアの首相と会談し、コロナ後の日豪が「自由で開かれたインド太平洋地域の構築をめぐり協力を掘り下げる」という提案を強調した。と報道されています。米国やインドを含む4カ国の協力関係を構築する重要性の強調、東中国海・南中国海問題における中国けん制の強化に重点を置いたもので、アメリカが大統領選挙で忙しいため、アジア諸国との会談で外交デビューしたものです。安倍時代に日豪首脳が合意した「訪問部隊地位協定（VFA）」の妥結の時期が早まる可能性があるとも伝えられます。VFAは軍事協力の強化を巡る両国の特殊な計画で、主に相手国に派遣する両国の軍人及び装備品に活動の法的地位を与えることになり、妥結されれば、両国は合同訓練で相手国に滞在する際に、装備品や弾薬などの物資を持ちながらスムーズに入国できるようになるということです。

他国と共同しながら海外で戦争に参加することに道を開いた戦争法の具体的な展開が始まり、日豪でも双方の防衛協力の深みが増す。中国封じ込めの戦争への参加の危険が国民が意識しないうちにどんどん進む。

安倍退陣で新署名

安倍晋三首相の辞任を受けて菅内閣が誕生しました。しかし憲法九条の危機は変わりません。菅内閣は安倍内閣を継承し、「淡々として」「粛々と」改憲をこり押しする危険性があります。「市民アクション」などは新たに署名用紙を作り呼びかけることになりました。

従来 of 署名用紙で頂いた署名がありましたら、世話人までお届けください。

おたかの森駅宣伝と署名

11月9日(月) 15:30~16:30

カンパはこちらの郵便振替口座へ
00130-5-464735 口座名 九条の会・流山